② 減損の認識

用途	教職員宿舎
種類	建物
	構築物
場所	名古屋市昭和区狭間町27
帳簿価額	建物　8,710千円
	構築物　1,297千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	建物　8,710千円
	構築物　1,297千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	売却を想定していないため
算定方法の概要	合理的な算出が困難なため備忘価額とした

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　5,201,464千円

資金期末残高　5,201,464千円

⑵ 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　171,080千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額27,517千円が含まれている。

（金融商品の時価等の開示に関する注記関係）

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡＡ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,922千円	223,839千円	23,917千円
⑵ 現金及び預金	5,201,464千円	5,201,464千円	—
⑶ 未払金	(2,491,185千円)	(2,491,185千円)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱ 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴ 当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年４月１日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

⑵ 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522％～2.269％を採用している。

⑶ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,618千円
時の経過による調整額	253千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,596千円
期末残高	29,275千円

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係）

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

（重要な債務負担行為）

件　名	契　約　額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟（４号館）新営その他工事	1,629,600千円	854,170千円
名古屋工業大学総合研究棟（４号館）新営電気設備工事	203,385千円	182,198千円
名古屋工業大学総合研究棟（４号館）新営機械設備工事	296,100千円	209,099千円
名古屋工業大学22号館増築その他工事	131,220千円	61,195千円
名古屋工業大学22号館増築電気設備工事	17,409千円	10,773千円
名古屋工業大学22号館増築機械設備工事	17,712千円	10,992千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については、円単位で表示している。